

令和5年度・事業報告

全日本私立幼稚園PTA連合会

1. 研修活動

- (1) 各都道府県単位の組織強化と研修活動の普及充実のため、各県に対し組織強化費を補助するとともに、各PTA団体の要請に協力した。
- (2) 9地区会に地区活動費を補助した。各地区会では、地域が実施する研修会や地域での諸問題について熱心な話し合いが行われ成果をあげた。
- (3) 令和5年6月14日（水）、東京・ホテルグランドヒル市ヶ谷、令和6年1月17日（水）、オンライン・Zoom会議においてPTA常任委員会を開催した。また、令和5年7月25日（火）、東京・アルカディア市ヶ谷において令和5年度委員総会を開催した。適宜、PTA常任委員会を開催し、本PTA連合会の事業内容について協議した。

2. 政府・国会に対する運動

- (1) 全日私幼連と連携して常時活動すると共に、政府国会に対して陳情を行った。
- (2) 子ども・子育て支援新制度及び幼児教育振興法に対して、幼児教育の充実を訴えるとともに全日私幼連と連携して陳情活動を行った。
- (3) 国の会議等において、全日本私立幼稚園連合会と連携し、国に対して物価高騰対策等の要望を行うとともに、以下のとおり改善の要望を行った。

《要望事項》

(私学助成園)

- ① 経常費補助金
- ② 特別補助
- ③ 教育支援体制整備補助
- ④ 施設整備補助

(新制度園)

- ① 4.5歳児の配置基準の改善
- ② 処遇改善（人件費、加算の一本化に対する懸念）
- ③ 公定価格の見直し、こども誰でも通園制度（仮称）
- ④ 不適切保育の対応
- ⑤ 教育・保育の無償化および預かり保育の無償化金額の見直し
- ⑥ 小規模保育事業の年齢範囲を拡大への懸念
- ⑦ 保育所等における継続的な経営情報の見える化（会計基準の違いに基づく分析・公表、ここdeサーチの普及）

⑧ 新子育て安心プラン後の体制整備（実態に合わせた待機児童解消に対する意見）

3. 広報活動

- （1）私幼時報に活動状況を適時掲載するとともに、保護者が安心して取り組める子育て情報の提供として『生活の中の子どもの権利』の改訂版を作成しており、令和6年度中に配布予定。

4. P T A全国大会

- （1）令和6年2月5日（月）、東京・アルカディア市ヶ谷で開催した第37回の全国大会には、全国各地から保護者や幼稚園関係者の代表者約300人が参加。大会に先駆けて、午前の部では、初めての試みとして各地域におけるP T A団体ごとに、幼児教育議員連盟所属の国会議員との懇談会を実施した。P T A連合会としての政策要望や保護者目線での意見をお伝えする機会を持ち、全国単位の課題と地域ごとの課題をそれぞれの国会議員の先生方と共有し「未来の幼児教育を考える機会」となり、国会議員は80人が出席（代理含む）、保護者や幼稚園関係者は、134人が出席し、『保護者目線での地域の現状説明や課題の要望』を行うことができた。続く本大会では、遠藤利明全日私幼P連副会長（衆議院議員）の開式の辞の後、月本喜久全日私幼P連会長からあいさつを行った。当日は、あべ俊子文部科学副大臣、中曽根弘文幼児教育議員連盟会長、山谷えり子幼児教育議員連盟副会長、橋本聖子幼児教育議員連盟副会長、丹羽秀樹幼児教育議員連盟事務局長からご祝辞をいただき、幼児教育の振興や充実にかかるご挨拶をいただき、山本順三全日私幼P連副会長（参議院議員）から閉式の辞が述べられ第一部が終了した。第二部の記念講演では、「料理して食べること」をテーマに、おいしいもの研究所代表、料理研究家の土井善晴氏にご講演いただき、盛会のうちに大会が終了した。

5. その他、必要な事業

能登半島地震を受け、本P T A連合会として全日本私立幼稚園連合会と連携し、義援金活動をはじめ被災された家庭、幼稚園、地域の復興支援へ全力で取り組んだ。今後も、家庭、幼稚園、地域の復興支援に向け、協力できることに積極的に取り組んでいくこととする。

なおガバナンスの強化として、会計の透明化を実行し、外部監事の招請、顧問会計士・顧問税理士による決算書の作成並びにクラウド会計の導入等、各種改革をひとつずつ確実に実行に移し全日本私立幼稚園連合会と共にガバナンス強化に向け誠心誠意対応しているところである。

以 上